

自問することもある。けれども独立後日も浅かったあの頃、日本の一女子学生の望みを叶えて下さったビルマの恩義を思

う時、何も残さずには死ねない気持がする。ビルマの素晴らしい文学を日本人たちにもっと読んでもらいたいし、ビルマ語

をただ上手に話す日本人でなく、ビルマ人の心が判るビルマ語の使い手も育てたい。そのためにマイペースであっても、

もう少し頑張らなくてはと考えている。

〈横浜市磯子区・主婦・四六歳〉

●市民作文「わたしのアジアと日本」特別賞作品

④ 都市レベルの国際交流

国連アジア・太平洋都市会議の開催にあたって

岡部重之

一 バンコクのスラムの人間居住環境

昨年五月、マニラで開催された横浜国際会議の第一回組織委員会に出席の帰路アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の本部への表敬のためバンコクに立ち寄り、クロントイを訪れることができた。

バンコクの人口は、一九七〇年のセンサスでは二七〇万人であったが、一九七八年には四九〇万人に達し、タイ第二の都市チェンマイの一一万人に比べると、タイの人口移動がすさまじいまでの一点集中型であることがわかる。バンコクへは特に東北タイの農村地域からの流入が

膨大で、その背景には、農村部での農業技術改良の結果、商品経済が農村にまで入り込み、数多くの脱落者を出しているなどの事情があると言われている。

さて、クロントイであるが、首都バンコクのクロントイ港湾局が一九七〇年に世銀から一、二〇〇万ドルの借款を得て、港湾の拡張計画に基づいて造成した港湾局用地(国有地)に不法占拠する住居群で、人口は四万人、半分は十五歳以下の年少人口である。モンスーンの時期には、床まで水が上がるような低湿地に掘立で高床式の住居が、ごちゃごちゃに詰め込まれている。通路として、不安定な板の棧道がつくられている。住居は、平均二五平方メートル程度の一部屋で、平均世帯人員六

人が寝起きしている。炊事、洗濯、暑い熱帯の生活で欠かせない水浴などは、家の前の棧道を使って行われる。下の湿地には、もちろん下水はないが、衛生工学に造詣の深い佐藤助役の解説では、地域一帯が巨大な浄化槽となっているとのことで見た目よりも意外に悪臭はない。電気と水は最近引き込まれたようで、衛生状態は、かなり改善されてきている。

クロントイの男性は、港湾建設、港湾荷役あるいは運輸労働者として、一日二ドル程度稼いでいる。女性は、裁縫、花輪作り、袋張りなどの内職のほか、外で行商、露店商をやるか、工場に働きに出る。子供も一二歳位までは、母親の手伝いをするか、街頭で車相手の花輪売り、

- 一 バンコクのスラムの人間居住環境
- 二 人口爆発に悩むアジアの大都市
- 三 「国際会議」のあらまし
- 四 都市間交流の契機に

新聞売りをして家計の足しにしている。一三歳以上の子供は、大人と肩を並べて働きに出る。このようにして一世帯当り平均六〇ドルを得ており、米の御飯以外の食物は殆んど調理されたものを買わなければならぬタイの生活習慣を考えると、最低限の生活がどうやら維持できる程度の額であると言われている。

このような人間の尊厳さえも守れないような最低限度の生活環境に対し、公的なサービスは殆んど行われていない。例えばゴミの収集はないし、診療所、政府の福祉センターもない。住民登録のない住民には、公的教育の機会は与えられていない。不法占拠居住者に対し、居住権を承認することになることを恐れてか、

水の供給以外の公的サービスは行われていないのが現状である。ただ、救いとなるのは、私的な社会福祉団体であるドン・プラテール基金の活動として、クロントイ住民の勤労奉仕で小学校と保育所が建てられ、政府もやっとな通常の運営費を負担するようになったとのことである。さらに、日本ボランティアセンター（JVC・代表岩崎駿介氏）が、クロントイの子供達のために、ボランティアの労働奉仕で図書館を建設するなど、クロントイ住民と一体となって熱心な活動をしている。そのせいか、このような悲惨な状況の中で、クロントイの子供達の表情は明るい。

二 人口爆発に悩むアジアの大都市

アジアの大都市は、いずれも人口の爆発的增加に悩まされている。別添のおおり、国連資料でみると、一九八〇年から二〇〇〇年までの二〇年間で、アジアの都市人口は二倍になるとしている。これは、年率三・九％の増加であり、アジアの大都市が四百万をこえる都市であることを考えると、三・九％の増加がいかに大きいかわかる。本市の人口が増加のピークを示した昭和四十五年の人口増が四・七％であったが、これに見合うような

人口増が二〇年間つづくということ、都市化がいかに急激なものかよくわかる。

しかも、先進国の大都市では、大都市への企業の集積と技術の革新による生産性の向上があり、大都市が人口を引付ける力(Pull)をもっていたが、発展途上の大都市では、吸引力があるわけではなく、農村のみじめな暮しをすてて大都市に出てくるという押し出す力(Push)のみが働いているという事実も見逃せない。流れ込んだ人口の一部は、都市内で、スラムやスクォーター(不法占拠住区)を形成し、人間の尊厳さえも奪われるようなみじめな最低限の生活を強いられるようになり、都市内の経済的、社会的不平等に

表一 都市・農村区域別人口推移 (1980~2000)

		(単位:百万人)			
		1980	1990	2000	2000/1980
世界全域	総計人口	4374.1	5280.0	6254.4	143.0%
	都市人口	1806.8	2422.3	3208.0	177.6%
	農村人口	2567.3	2857.7	3046.4	118.7%
先進国	総計人口	1181.0	1277.4	1360.2	115.2%
	都市人口	834.4	969.2	1092.5	130.9%
	農村人口	346.6	308.2	267.7	77.2%
途上国	総計人口	3193.1	4002.6	4984.1	156.1%
	都市人口	972.4	1453.1	2115.6	217.6%
	農村人口	2220.7	2549.5	2868.5	129.2%
アジア	総計人口	2514.5	3069.8	3637.4	144.7%
	都市人口	689.3	992.2	1413.1	205.0%
	農村人口	1825.2	2077.6	2224.3	121.9%

表二 参加都市の人口推移 (1980~2000)

都市(国名)	(単位:千人)			
	1980	1990	2000	2000/1980
オークランド(ニュージーランド)	825	1,015	1,169	141.7%
バンコク(タイ)	4,870	7,499	11,936	245.1%
ボンベイ(インド)	8,343	11,981	17,056	204.4%
コロンボ(スリランカ)	648	827	1,125	173.9%
チャッタゴン(バングラデシュ)	1,293	2,322	3,946	305.2%
香港	4,085	4,703	5,210	127.5%
ジャカルタ(インドネシア)	7,263	11,367	16,591	228.4%
カラチ(パキスタン)	5,005	7,858	11,774	235.2%
マニラ(フィリピン)	5,664	8,630	12,313	217.4%
ジョージタウン(マレーシア)	314	408	580	184.7%
ポートモレスビー(パプア・ニューギニア)	215	540	853	396.7%
釜山(大韓民国)	3,122	4,580	5,645	180.8%
上海(中華人民共和国)	13,410	17,658	22,677	169.1%
シンガポール	1,805	2,123	2,453	135.9%
シドニー(オーストラリア)	3,242	3,770	4,194	129.4%
横浜(日本)	2,774	3,068	3,279	118.2%

対する焦燥や怒りが社会不安、政情不安の原因となることが指摘されている。

このような都市への人口集中と低水準の人間居住の問題は、程度の差はあっても、横浜市も含めたアジアの大都市の共通の問題であり、同じような都市問題をかかえる都市が互いに実情を知り討論することに大きな意義があるはずだという考えから、横浜市では、今年六月九日から八日間、国連の機関であるアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)及び人

間居住センター(UNCHS通称HAB ITAT)との共催で、「アジア太平洋地域における自治体の都市づくりに関する横浜国際会議」を開催する。アジア・太平洋地域の一六の都市自治体を中心として、豊かで快適な都市づくりを進める上で、自治体の役割や機能、都市づくりに関する技術や制度、都市間の協力などさまざまな都市問題を討議し、その解決策を追究するとともに、自治体間の交流、友好を深めることを目的としている。

三 「国際会議」のあらまし

① 会議の内容

この国際会議のテーマは、一言でいえば、人間居住、都市づくり (Human Settlements) であり、物的側面と制度的側面からアプローチされる。Aテーマは「人間居住の物的現況」、Bテーマは「都市づくりにおける自治体の行財政能力」である。

今日、日本ではアジアの諸都市の都市づくりに関する図書は殆んどない。さらに、アジアの国際交流が少ないことから、お互いが互いに相手の都市について知らない。そこで、会議における討議を奨めるものにするため、各都市の物的現況と行財政制度についてあらかじめ調査する必要がある。ESCAPと協力して参加都市の人口、都市化のパターン、都市構造、都市計画、産業構造等都市づくりの現況を都市ごとにプロフィールとしてまとめるとともに、参加各都市の地方行財政制度を、国・地方の関係をも含めて十分な調査を実施することとしている。

さらに各都市からは、都市計画のプランナーから一名、行財政制度、都市経営の専門家から一名の参加者を選定するが、参加者は各自、自分の都市の現状と問題点と解決の方向を都市報告書としてまとめ、事前に提出配付される。

表-3 国連アジア・太平洋都市会議開催要領

目的	国際会議場——報告書、宣言草案の検討●6月15日(火)——市内及び施設見学●6月16日(水) 横浜国際会議場——宣言の採択、閉会式 分科会では、各副議題ごとに報告者と討論者を選任し、その発表意見を中心に討論を行います。
①-アジア太平洋地域の主な都市における人間居住の問題状況を把握し、都市づくりの課題とそれに対する自治体の役割を明確にする。	
②-人間居住の多様な問題に対し、自治体としてどのように取り組み、居住環境の改善と生活の質的向上に寄与するかを論じ合う。	
③-自治体が人間居住環境の向上のためにどのような権限をもち、どのようにして総合的な行財政運営を進めていくかを論じ合う。	
④-議論を通して、それぞれの経験を交流し解決策を追求するとともに、自治体間の協力をめざす。	
会場	横浜国際会議場(横浜市中区山下町2、産業貿易センタービル内) 神奈川県立県民ホール(横浜市中区山下町3)
使用言語	日本語、英語(日英の同時通訳)
参加都市 (表-2参照)	
参加者	①-アジア太平洋地域の主な都市の市長、自治体関係者(政策担当) ②-日本政府及び地方自治体の関係者 ③-関係国際機関・団体、専門機関・学会等の関係者 ④-市民及び学識者 ⑤-その他
主催	横浜市+国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)+国連人間居住センター(Habitat)
後援	国土庁+外務省+建設省+自治省+神奈川県
会議事務局	横浜国際会議組織委員会事務局 連絡・問い合わせ先 〒231 横浜市中区港町1-1 横浜市企画調整局横浜国際会議準備担当 電話=045-671-2033、2034、3503
日程	1982年(昭和57年)6月9日(水)~16日(水) ●6月9日(水) 県民ホール——開会式、基調報告、アジア太平洋都市(参加都市)の物的現況及び行財政に関する調査報告●6月10日(木) 県民ホール——参加各都市による報告●6月11日(金) 横浜国際会議場ほか——分科会(テーマAとBの2分科会、A1・A2、B1・B2)●6月12日(土) 横浜国際会議場ほか——分科会(同上、A3、B3)●6月13日(日) 横浜国際会議場——市民フォーラム●6月14日(月) 横浜

以上、会議資料としては、(1)参加各都市の物的現況調査報告書 (2)行財政制度調査報告書 (3)各都市報告書の三つが、主要な会議資料となる。

会議は、全体会議における基調報告、調査報告、各都市報告の後、テーマA及びBの二つの分科会に分かれて、二日間

の討議を行う。

会議資料の揃わない現時点で、分科会の討議の推移について確定的なことを言うのは難しいが、討議の大まかな流れは、テーマAでは人間居住の物的現況として、まず、人口の爆発的增加、都市化の過程と構造を経済的、社会的立場か

ら解明しながら、都市の居住環境の実態を明確にし、問題状況を明らかにする。次に、これら問題状況に対し、都市自治体が都市づくりにいかに取り組んできか、これまでの実践と現在、将来の政策と計画について都市計画的側面から討議し、自治体の都市づくりの目標を明確

にする。

最後に、都市生活者の立場から、教育、健康と福祉コミュニティの相互扶助、社会的サービスや都市の機能性と人間性の調和など、生活の質的向上の面での自治体、コミュニティ、市民などの役割と貢献などを考え、風土と文化にマッチした都市のあり方を考える。テーマBは自治体の行財政能力をテーマに、都市づくりにおける自治体の役割の重要性を考えると、都市づくりのための行財政権限、都市計画権能における国と地方の関係を明らかにし、都市づくりのための自治体の行政権限の強化と財源拡充の方向を明確にする。

次に、ひるがえって、都市自治体内部において都市問題に有効に対処する自治体の態勢を考え、総合調整機能の充実と行財政運営の効率化など自治体の機能をいかにして高めるかを討議し、あわせて、広域的対策を必要とする問題についての自治体相互間の協力について考える。さらに、都市づくりの計画、事業に対する市民参加について議論し、地域社会における市民の自主的活動とそれを促す自治体のプログラムの事例などから市民と行政の関係と協働のあり方、可能性、市民参加をめぐる阻害要因を明らかにし、都市づくりにおける市民参加と情報公開の重要性を考える。

分科会で討議された内容は報告書としてまとめ、さらにこの会議の成果は宣言という形でまとめられ、ESCAP地域の人間居住の行動計画に反映される。

② 市民フォーラムの開催

この会議は、都市自治体の会議であるが、テーマAの都市生活の質的向上やテーマBの都市づくりにおける市民参加と情報公開などのテーマには、市民の方々の発言が特に期待される。

しかし、討議は、時間的制約もあり、参加都市の代表者を中心に推移すると考えるので、市民の発言の機会は、充分ではないと予想される。

そこで、市民と参加各都市の代表者との討論の場として市民フォーラムを開催することとした。市民フォーラムは、会期中の日曜日に、「都市づくりにおける市民の役割」をテーマに、参加都市の代表者の出席を得て、市民と代表者との意見交換の形で進められ、意見は市民からの提言としてまとめられ、発表される。

③ 関連行事

国際会議の開催を契機に、できるだけ多くの市民の方々にアジア・太平洋地域の国々の文化や市民生活について知ってもらい、会議への関心を持っていただくために、各局の御担当の方々には献身的

表-4 「国際会議」関連イベント

- ① アジアの夕べ (企画調整局)
6月11日、県民大ホールにおいて山城組によるアジアの伝統音楽と舞踊の夕べを開催、有料。
- ② 都市づくりパネル展 (都市整備局)
参加各都市の都市づくりに関する現状と課題をパネルやフィルムで紹介。
9/2~9/8 相鉄ジョイナス自然の広場
9/9~9/18 産貿センタービル第1展示場
- ③ アジアの映像と音楽のセミナー (教育委員会)
アジア文化をフィルム、スライド等の映像と音楽により紹介、6月、教文センターホール。
- ④ 市民セミナー第2部 (横浜市立大学)
市民セミナー第1部 (56年10月開催)に引きつづき、第2部「アジアの都市と市民生活」を開催、5月、5日間、教文センター。

〈すでに実施したもの〉

- ① 市民セミナー第1部 (実行委員会)
56年10月実施〈アジアの生活と文化〉と題して3日間開催。600人参加。
- ② 市民作文の募集 (実行委員会)
テーマ〈わたしの中のアジアと日本〉 1月末締切
147篇応募、3月8日発表。

な御協力を得て、関連行事を開催することとした(詳細別掲)。

④ 総合計画における位置づけ

「よこはま二十一世紀プラン」は、二十一世紀へ向けての主要課題として、国際平和への貢献、国際性の高揚を掲げており、「自治体レベルで、あらゆる国との文化、経済、技術などの面で交流、援助とこれに関する市民外交の推進をとおして、国際平和の維持と発展につとめる」また「全地域的視野から日本、とりわけ横浜と世界のつながりを認識し、国際社会における横浜の役割を考えていくことが必要である」としており、事業計

画の中でも、国際文化都市の形成の中で、その施策の方向として、文化、学術、経済、都市問題等さまざまなテーマにわたる国際会議を開催することとしている。

四 都市間交流の契機に

日本は、明治維新以後、アジアで近代化、工業化に成功した国として定評がある。それは、福沢諭吉の「脱亜入欧」に始まり、「和魂洋才」、「富国強兵」、「西洋に追いつき、追いこせ」などのスローガンにみられるように、近代国家形成の過程では西欧的近代化を指向しながらも、日本独自の方法で経済的成功をもた

らし、昨今では、国民総生産が遂に世界第二位というところまで経済的發展を上げてきた。マニラ・ジャカルタ・バンコク等アジアの都市には、日本製の自動車・オートバイ・家電製品から味の素に至るまで日本商品が氾濫している。ここで、日本とアジア諸国との貿易について

国連統計で調べてみると、昭和五十三年の実績で、日本の輸入で三〇二億八、一〇〇万米ドル、輸入総額に占める割合三八・二%、輸出で二七一億九、〇〇〇万米ドル、二七・九%である（対中国貿易を含まず、しかも、石油を除いた数値である）。

さらに、市の統計書（五十五年）で横浜港における輸出入をみると、昭和五十三年実績で、対アジア貿易は輸出で一兆六、八六七億円、輸出総額に占めるシェアは三八・六%、輸入では六、七三六億円、四〇・八%であり、すでに経済的な関係では対米輸出入をはるかにしのいで

おり、まさに、日本のオーバープレゼンスが一部で問題とさえなっている現状をよく表わしている。

明治維新から今日まで、日本の発展のあとをふり返してみると、あまりも欧米追隨の関係であった。現在の日本は、全世界との相互依存の国際関係なしには存立し得ない。しかも、資源のない貿易立国の日本は、平和な国際環境をもつとも必要としている国であり、二十一世紀を展望するとき、欧米先進国だけでなく、アジア諸国との関係においても、経済的アプローチだけでなく、文化的なアプローチをも含めた多角的国際交流を持つ必要がある。とりわけ、アジア太平洋地域の平和と安定に貢献する日本の新しい役割に対するアジアの期待は極めて大きい。

この国際会議を通じて、アジア・太平洋地域に対する認識を深め、アジア・太平洋地域の都市が直面するさまざまな都

市問題とそれに対する数々の挑戦、その問題意識は、我々が直面する世界の人口問題、食糧、エネルギー等の資源問題、環境問題をグローバルな視点からとらえなおす契機となる。

また、参加都市は、すべて港湾都市である。港湾都市は、都市構造、産業構造の点で類似の問題を多くかかえており、横浜の都市づくりにおいて参考となることが多い。これら都市に対する国際港都よこはまのイメージアップは、本市が現在精力的にすすめているポートセールスなどのみなと経済の振興にとっても大きな効果が期待される。

さらに、〆みなどみらい21で計画されている、国際機関、国際会議場の誘致についても、国際文化都市よこはまのイメージは好ましい影響を与えるものと考えられる。

日本の近代化と経済發展の栄光の歴史は、その同じコインの裏側にアジアとの

不幸な侵略の歴史を背負っている。私自身を含め、昭和一桁生れ以前の戦中派には、罪の意識があり、負い目になっている。アジアの人々に対し、不必要に自虐的になることはないし、何よりも過去に拘泥しすぎるあまり歴史の現実を正しく客観化できないようでは、国際性は育たない。アジアにおける日本の存在は大きい。エコノミックアニマルと言われても、事実として経済的プレゼンスは大きい。今後は、経済的側面だけではなく、相互理解のためには、文化・芸術・スポーツなどの面での幅広い交流が必要であると考える。

その意味から、国連アジア・太平洋都市会議を初めて横浜で開催し、これを契機に、環太平洋地域の都市間交流の輪が広がることを期待してやまない。

〈企画調整局横浜国際会議準備担当主幹〉